



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

バハレーン：ロシアのSWF との投資合意に米国が反発

バハレーンのサルマーン皇太子がロシアを訪問し、プーチン大統領と会談するなか、4月29日にロシアのソブリン・ウェルス・ファンド (SWF)、The Russian Direct Investment Fund (RDIF) が、バハレーンのSWF、Bahrain Mumtalakat Holding Company (ムムタラカート) と投資協力に関する覚書に署名したことを発表した。これに対し米 국무省は、「ロシアがウクライナを不安定化させようとしているなか、ロシアと平常どおりビジネスをするような時期ではない」と批判している。

同覚書によると、ムムタラカートのCEO、マフムード・クーヒジーがRDIFの諮問委員会に加わることになる。また、バハレーンはロシアの国営武器輸出会社Rosoboronexportと高度な防衛システムの提供を通じたバハレーンの防衛能力の強化で合意したほか、バハレーンとモスクワを結ぶ直行便の開設、ロシア人への観光ビザの緩和措置などでも合意した。

ムムタラカートは、2006年に設立されたバハレーンの政府系ファンド。同国のAluminium Bahrain (Alba) や Bahrain Telecommunications Company (Batelco)、Gulf Air、National Bank of Bahrainなどの政府系企業の株式を管理しており、運用資産規模は約71億米ドル。海外ではマクラーレン・グループの株式を32%保有しており、2013年にはSBIホールディングスと医薬品分野を中心とする事業連携に関する基本合意書を締結している。

2013年12月8日、サルマーン皇太子はTelegraph紙のインタビューに対し、「米国は一過的かつ反射的な政策により、地域での影響力を失い」つつあり、「複数の(アラブ)諸国が米国との関係を見直そうとしてきた」と述べ、その一方「ロシアは信頼できる友人であることを証明してきた」と述べている。バハレーンは、米第5艦隊の基地を国内に擁しており、湾岸地域における米国の重要な戦略的パートナー国。しかし、2011年の「アラブの春」をめぐる騒乱以降関係が冷却化し、ここ数年エジプトやイラン、シリアに対する外交的立場の相違から、バハレーン側が米国に対する不満を募らせていたものとみられている。

(村上研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799